

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 日本フォームサービス株式会社

コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	645	△4.5	38	453.2	48	203.7	24	174.0
22年9月期第1四半期	676	22.1	6	—	16	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	6.12	—
22年9月期第1四半期	2.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	4,055	2,880	71.0	722.44
22年9月期	4,027	2,874	71.4	720.96

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,882百万円 22年9月期 2,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,533	△20.3	52	△64.7	69	△58.0	36	△60.5	9.03
通期	3,173	2.8	110	16.4	150	13.6	80	16.2	20.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 4,020,000株 22年9月期 4,020,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 33,191株 22年9月期 33,191株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 3,986,809株 22年9月期1Q 3,986,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした景気回復基調により一部に企業収益の改善や設備投資の増加等がみられ、一時の低水準から回復してはいるものの、長期化する円高およびデフレの進行、雇用環境も改善されず、個人消費も依然として低迷しており、引き続き先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は6億4千5百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比3千1百万円増加）、経常利益は4千8百万円（前年同期比3千2百万円増加）、四半期純利益は法人税等および法人税等調整額を2千2百万円計上したことから、2千4百万円（前年同期比1千5百万円増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、新規開発製品として、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図り、企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給する為、お客様ニーズと向かい合い真の顧客満足を提供するため、高度化・多様化する市場環境に対応すべく、カスタマイズプロダクトの設計及び提案営業を強化してまいりました。

その結果、主力製品である19インチラック、アーム関連製品はもとより、天吊・壁掛金具やデジタルサイン用自立筐体、官庁向けの収納ボックス等の販売拡充ができたことにより、前年同期のような特化した大口案件はなかったものの売上高は4億7千9百万円（前年同期比9.4%減）を確保することができました。販売実績は前年同期よりも減少しておりますが、生産効率の向上や平準化により製造コストを削減することができ、また、徹底した経費の見直しによるコスト削減努力により、経常利益は3千8百万円となりました。

一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営がもとめられるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見え始めました。

在宅介護サービスにおきましては、一昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ」と「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができたこと等により、売上高は1億2千5百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護におきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することができたことから、売上高は4千万円（前年同期比14.5%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億6千6百万円（前年同期比13.0%増）となり、利益面に関しては、売上高の増加に伴い経常利益は1千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、40億5千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2千1百万円、原材料が2千1百万円増加したことに対し、繰延税金資産が1千1百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、11億7千4百万円となりました。主な要因は、買掛金が2千9百万円、短期借入金が8千3百万円増加したことに対し、未払法人税等が4千8百万円、長期借入金が1千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、28億8千万円となり、自己資本比率は71.0%となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加（2千4百万円）等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少（1千9百万円）等を上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、7千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の支出(前年同四半期は1億2千8百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加による2千1百万円の支出およびたな卸資産の増加による2千万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の支出(前年同四半期は9百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3千5百万円あったものの、定期預金の預入による支出が4千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の収入(前年同四半期は1億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1千8百万円および配当金の支払による支出1千8百万円があったものの、短期借入金増加による収入8千3百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,615	185,308
受取手形及び売掛金	496,189	474,437
商品及び製品	18,256	22,623
仕掛品	17,131	13,743
原材料	113,502	91,899
繰延税金資産	6,116	17,522
その他	29,364	17,155
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	869,926	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	755,534	764,324
機械装置及び運搬具(純額)	35,615	38,145
土地	2,188,987	2,188,987
リース資産(純額)	22,813	24,047
その他(純額)	4,424	4,903
有形固定資産合計	3,007,375	3,020,408
無形固定資産	70,680	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	11,987	10,877
繰延税金資産	50,605	51,085
その他	44,571	47,339
投資その他の資産合計	107,165	109,302
固定資産合計	3,185,221	3,205,310
資産合計	4,055,147	4,027,750

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,370	60,761
短期借入金	553,500	470,400
1年内返済予定の長期借入金	76,652	79,202
リース債務	24,358	24,316
未払法人税等	14,648	62,907
賞与引当金	9,524	18,950
その他	161,982	172,779
流動負債合計	931,037	889,316
固定負債		
長期借入金	59,372	74,912
リース債務	65,962	72,051
役員退職慰労引当金	115,108	113,689
その他	3,445	3,445
固定負債合計	243,887	264,097
負債合計	1,174,924	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,269,553	2,265,078
自己株式	△14,317	△14,317
株主資本合計	2,881,185	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△962	△2,374
評価・換算差額等合計	△962	△2,374
純資産合計	2,880,223	2,874,336
負債純資産合計	4,055,147	4,027,750

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	676,551	645,892
売上原価	482,080	425,685
売上総利益	194,470	220,206
販売費及び一般管理費	187,510	181,698
営業利益	6,960	38,507
営業外収益		
受取利息	110	87
受取配当金	101	127
補助金収入	7,319	8,917
その他	5,320	4,618
営業外収益合計	12,852	13,749
営業外費用		
支払利息	2,670	1,831
支払手数料	875	875
手形売却損	162	314
その他	4	346
営業外費用合計	3,712	3,366
経常利益	16,100	48,890
特別損失		
固定資産除却損	120	78
投資有価証券評価損	—	1,691
特別損失合計	120	1,770
税金等調整前四半期純利益	15,980	47,120
法人税、住民税及び事業税	2,235	11,794
法人税等調整額	4,835	10,916
法人税等合計	7,071	22,711
四半期純利益	8,908	24,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,980	47,120
減価償却費	18,933	17,872
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,691
受取利息及び受取配当金	△212	△214
支払利息	2,670	1,831
為替差損益(△は益)	△3	148
売上債権の増減額(△は増加)	△280,877	△21,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	△20,623
仕入債務の増減額(△は減少)	97,216	29,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,419	1,419
その他	28,501	△33,626
小計	△117,312	23,475
利息及び配当金の受取額	212	214
利息の支払額	△2,670	△1,831
法人税等の支払額	△8,274	△60,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,044	△38,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,129	△45,081
定期預金の払戻による収入	31,146	35,414
有形固定資産の取得による支出	△1,184	—
投資有価証券の取得による支出	△399	△420
その他	△639	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,207	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	246,000	83,100
長期借入金の返済による支出	△21,028	△18,090
リース債務の返済による支出	△5,970	△6,046
自己株式の取得による支出	△123	—
配当金の支払額	△18,936	△18,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,942	40,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,694	△8,361
現金及び現金同等物の期首残高	66,353	87,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,048	79,395

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	529,430	147,120	676,551	—	676,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	529,430	147,120	676,551	—	676,551
営業利益	10,557	403	10,961	△4,000	6,960

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

- (1) 函物及び機械設備関連事業……MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット
- (2) 介護関連事業……居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品およびサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラックおよびアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	479,587	166,304	645,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	479,587	166,304	645,892
セグメント利益	38,474	10,416	48,890

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と同様になっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。